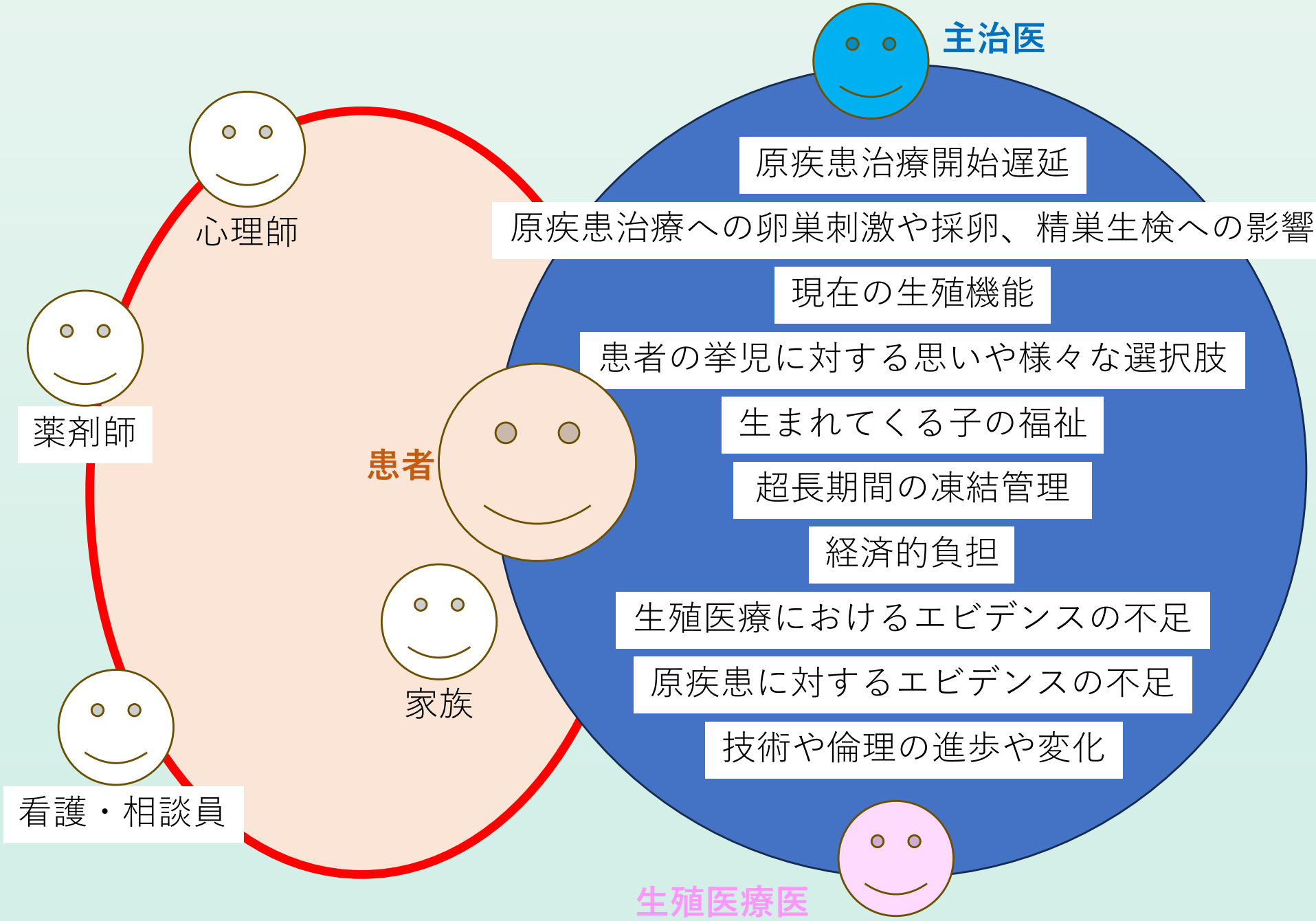
OCJpn全国調査：
都道府県がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する実態
2024年秋調査

日本がん・生殖医療学会 Oncofertility Consortium Japan
運営委員会

2025年1月10日(金) Online via AP品川

がん・生殖医療における情報提供・意思決定支援の特殊性

～がん診療と生殖医療のより強い双方向性の医療連携が必要～



OCJpnについて

~ネットワークの要件に関する研究班としての考え方より~

第３回小児・ＡＹＡ世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会　資料3

令和４年３月１１日

厚生労働科学研究（19EA1015）がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究―がん医療の充実を志向して 研究① 本邦における小児・AYA 世代がん患者の生殖機能に関するがん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究：古井辰郎、鈴木直

ネットワーク要件に関する研究班としての考え方

地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する研究班の基本的考え

I.　地域がん・生殖医療ネットワーク設置の目的

各都道府県において、小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業を実施するにあたり、行政やがん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設等における、医療連携や情報連携の推進および、患者に対する情報提供並びに意思決定支援体制の整備と質の向上を図るとともに、妊孕性温存を希望する患者が円滑に治療を受けられる体制を構築する。

II.　地域がん・生殖医療ネットワークの設置概要（構成と運営）

① 各都道府県において、がん等診療施設、妊孕性温存療法実施医療施設（注１）、関連する行政機関等が参加し、がん等診療医、生殖医療医、相談支援担当者（治療に関すること、生殖医療に関すること、精神・心理支援に関すること、その他社会的支援等を含む様々な相談に関すること）、行政の担当者等により構成されている。患者本位

② 地域がん・生殖医療ネットワークに

る。代表者は、ネットワークの構成

③ 地域がん・生殖医療ネットワークに

④ ネットワークに参画している者の役

ーク内のどの医療機関を受診しても

（注１）妊孕性温存療法実施医療施設に

尿器科学会の認定を受けている

れる場合には、妊孕性温存療法実

また、患者の受療行動を勘案し、

できる

（注２）研究班で調査した結果、神奈川

では県がん診療ネットワーク協

各都道府県の実態を踏まえつつ

係医療施設と地方自治体の協力

いくことが望ましいとの総意に

実施状況の情報把握や公表、連

れる。

厚生労働科学研究（19EA1015）がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究―がん医療の充実を志向して 研究① 本邦における小児・AYA 世代がん患者の生殖機能に関するがん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究：古井辰郎、鈴木直

ネットワーク要件に関する研究班としての考え方

III.　地域がん・生殖医療ネットワークの事業

各地域のがん・生殖医療ネットワークは、がん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設のがん・生殖医療の連携推進に資する事業を担う。研究班の検討において、以下の事業が挙げられた。

① OCjpn（注３）との連携による地域間の相互支援体制への参加

具体的には以下のとおり。

・地域がん・生殖医療ネットワークの事務局は構成施設やその他の情報に変更があった場合に OCjpn に情報提供する。

・がん・生殖医療に係る独自資料や資材などの提供等を通じて、OCjpn の支援に努める。

・OCjpn web サイト（JSFP 地域連携のページ）を自地域の web サイトとして利用できる。

（注３）OCjpn=Oncofertility Consortium Japan は厚生労働科学研究補助金(がん対策推進総合研究事業)「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究―がん医療の充実を志向して」で提唱・構築された、各都道府県のネットワーク間の相互支援活動である（事務局：日本がん・生殖医療学会)。OCjpn は、web サイト(http://j-sfp.org/cooperation/)において各都道府県のネットワークおよび構成施設等に関する情報提供、補助説明資料や啓発資材の提供等を行うとともに、シンポジウムの開催等を行っている。なお、OCjpn への参加にあたり、日本がん・生殖医療学会への入会は条件としていない。

② 関連学会等と連携して、がん･生殖医療に携わる医療従事者に対して研修の機会を提供することによる、認定がん・生殖医療ナビゲーター、がん・生殖医療専門心理士、OFNN（オンコファティリティー・ナビゲーター・ナース）等の人材育成支援及びがん・生殖医療に関する医療者、患者・国民への啓発活動

③ がん・生殖医療の連携状況における課題の把握と解決に向けた検討会の開催

優先して検討されるべき課題として、以下に例を挙げる。

・連携体制に関する検討：

-1）がん等診療施設における妊孕性温存療法実施医療施設に対する妊孕性温存に関する相談件数並びに実態を把握し、患者に対する情報提供や、意思決定支援を受けた患者の妊孕性温存療法実施又は非実施の適正化を図る。（注４）

-2）施設間連携及び-1)に関する問題点の把握と解決策を検討

（注４）実態把握の方法として地域内での情報共有および JOFR*の登録データの活用などが挙げられる。JOFR*=2021 年４月から開始された、小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業における、エビデンス創出のための登録事業

・がん等治療開始前から治療開始後、妊娠・分娩後に至るまでの長期にわたるがん・生殖医療に関する支援のあり方及び情報提供や支援に携わる人材育成に関する検討

以上

（注３）OCjpn=Oncofertility Consortium Japan は厚生労働科学研究補助金(がん対策推進総合研究事業)「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究―がん医療の充実を志向して」で提唱・構築された、各都道府県のネットワーク間の相互支援活動である（事務局：日本がん・生殖医療学会）。OCjpn は、web サイト(http://j-sfp.org/cooperation/)において**各都道府県のネットワークおよび構成施設等に関する情報提供、補助説明資料や啓発資材の提供**等を行うとともに、**シンポジウムの開催等**を行っている。なお、OCjpn への参加にあたり、日本がん・生殖医療学会への入会は条件としていない。

OCJpnについて
目的・活動

日本がん・生殖医療学会(JSFP)内に地域ネットワーク構築支援のため
新規構築途上や運営に課題を抱えている地域の問題解決し、**NWの持続可能性と質的均てん化に繋げる**ための以下の諸活動(NW関連分)を実施。

#1 全国ネットワークの実態調査　(「～研究班の考え方」をもとにしたアンケート)

#2 全国ワークショップ（毎年1月）
全国NWのの行政、がん診療の代表者、生殖医療の代表者がオンラインで
課題や解決策をディスカッション

#3 課題のある地域での個別のワークショップ開催
（ミニワークショップ：2回程度/年）

#4 JSFPウエブサイト「地域連携」の維持更新（各NW情報の共有）

作業名	頻度	備考	担当者	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①NW担当窓口の全国調査しOCJのHPで最新情報提供／②秋～冬にかけNWの構成や機能に関し調査	年2回		事務局			①調査					①調査					
	年１回 秋～冬		分担								②NW構成や機能の調査・集計					
OCJ運営委員会			事務局		●		●		●		●		●		●	
Webサイト改修 適宜webページの改修	定期的更新		分担					←					→			
厚生労働省への報告書作成	年1回		分担										準備			
1回目ミニWS		ハイブリット	主幹 山形県				準備		●							
2回目ミニWS		ハイブリット	主幹 〇〇県										準備			●
第3回OCJpn 全国ワークショップ	年1回 1月26日	ZOOM	分担									準備		●		
JSFP学術集会 啓蒙活動	年1回		分担												●	

地域連携の紹介

一般社団法人
日本がん・生殖医療学会
Japan Society for Fertility Preservation (JSFP)
学会について
妊孕性/妊孕性温存について
動画でわかる妊孕性温存
治療方針を決める前に
がんの種類別治療方法
妊孕性温存の実施施設一覧
妊孕性温存ができなかった方へ
がん治療後の妊娠
治療の相談方法について
オンライン登録事業 (JOFR)
JOFR連携患者アプリ「FSリンク」
リンク集
自治体関係者の皆様
地域連携の紹介
お問い合わせ
一般の皆様へTOP
会員・医療関係の皆様へTOP
動画でわかる妊孕性温存
→ 動画を見る
2024.10.30
本会より「乳癌患者の妊娠・出産のためのタモキシフェン内服中断、そして最終投与からの望ましい避妊期間についてのステートメント」を発出いたしました。
NEWS
お知らせ
2024.12.23 イベント 『第15回関西がん治療と妊孕性温存の勉強…
2024.09.03 イベント 第15回日本がん・生殖医療学会学術集会 …
2024.08.29 イベント 第8回国際妊孕性温存学会学術集会（ISFP2…
2024.06.06 イベント 卵巣組織凍結・移植のハンズオンセミナー…
2024.05.16 お知らせ 日本がん・生殖医療学会 里親・養子縁組支…
お知らせ一覧を見る
妊孕性(にんようせい)温存とは？
妊孕性温存とは、がん治療を最優先にすることを大前提として、がん患者さんがお子様をもつことを応援する医療です。がん患者さんが将来お子様をもつことができるよう、希望をもってがん治療にのぞむことができるよう、この治療があります。もちろん、これらの選択肢を必ず選択しなければならないわけではなく、妊孕性温存をしないということも一つの選択肢と言えると思います。大切なことは、このような治療

地域連携の紹介

一般社団法人
日本がん・生殖医療学会
Japan Society for Fertility Preservation (JSFP)
学会について
妊孯性/妊孯性温存について
動画でわかる妊孯性温存
治療方針を決める前に
がんの種類別治療方法
妊孯性温存の実施施設一覧
妊孯性温存ができなかった方へ
がん治療後の妊娠
治療の相談方法について
オンライン登録事業
(JOFR)
JOFR連携患者アプリ
「FSリンク」
リンク集
自治体関係者の皆様
地域連携の紹介
お問い合わせ
一般の皆様へTOP
会員・医療関係の皆様へTOP
動画でわか
→ 動画を見る
2024.10.30
NEWS
お知らせ
妊孯性(にんよう
Menu
地域医療連携活動について
地域ネットワーク
研究への取り組み
ワークショップ
がん治療と妊娠
地域医療連携

がん治療と妊娠

地域医療連携

Workshop

各ワークショップの取り組みは、下記よりご覧いただけます。

全国ワークショップ

2024年1月12日開催『Oncofertility Consortium Japan 2023年度全国ワークショップ』 +

都道府県ミニワークショップ

2024年3月26日開催『香川ミニワークショップ』 +

Workshop

各ワークショップの取り組みは、下記よりご覧いただけます。

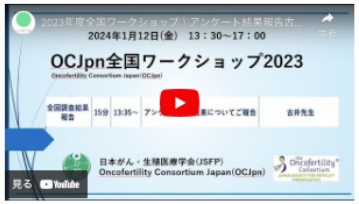
全国ワークショップ

2024年1月12日開催『Oncofertility Consortium Japan 2023年度全国ワークショップ』

【開催日時】2024年1月12日（金）13：30～17：00

【開催形式】Zoom

2023年度OCJ全国ワークショップ「アンケート調査結果報告」



2023年度全国ワークショップ「先行事例紹介：岐阜県・宮崎県」

アンケート調査結果報告（PDF）

先行事例紹介／岐阜県（PDF）

先行事例紹介／宮崎県（PDF）

都道府県ミニワークショップ

2024年3月26日開催『香川ミニワークショップ』

厚生労働省補助事業

『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』

地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能
実態に関するアンケート集計結果

２０２４年秋実施アンケート

the Oncofertility® Consortium
JAPAN SOCIETY FOR FERTILITY PRESERVATION

アンケートの目的と対象、回答

事業名	小児・AYA世代のがん患者等における妊孕性温存療法の研究促進事業
調査件名	厚生労働省補助事業『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』
目的	現状の課題を可視化し、分析や問題点の共有を行うことにより、 各都道府県での持続可能な地域ネットワーク構築に活かしていただくこと
期間	2024年11月20日～12月26日
対象	全国の都道府県のがん・生殖医療ネットワークの窓口担当者
回答形式	行政・がん診療・生殖医療の窓口担当者と協議の上、 Google Form　または Excel表へ記入して回答
回答率	89.4％（回答都道府県数42）

質問

通し番号	厚生労働省補助事業 「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」 地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能　実態に関するアンケート ※　貴都道府県がん・生殖医療ネットワークの状況について下記の設問にお答えください。			
1	都道府県			
2	ご所属機関			
3	ご所属部署			
4	記入者名			
	【地域がん・生殖医療ネットワークの要件案に準じた設問】 **Ⅰ地域がん・生殖医療ネットワークの設置**			
5	地域がん・生殖医療ネットワークが設置されている。			
	Ⅱ地域がん・生殖医療ネットワークの設置概要（構成と運営）			
6	①　ネットワーク**には『がん診療医の代表』**が**参加し**ている。			
7	②　ネットワークには**『生殖医療医の代表』**が参加している。			
8	③　ネットワークには**『行政担当者の代表』**が参加している。			
9	④　ネットワークには**『相談支援担当者の代表』**が参加している。			
10	⑤　ネットワークには**『患者（ないし患者家族）の代表』**が参加している。			
11	⑥　**『ネットワークの代表者』**が定められている。			
12	⑦　**『事業の庶務等を担う事務局』**を設置されている。		**代表者名：　　設置部署；**	
13	⑧-1　ネットワークの運営に参画している者の名簿が作成されている。			
14	⑧-2　ネットワークの運営に参画している者の役割分担がなされている。			
	Ⅲ地域がん・生殖医療ネットワークの事業			
15	①　OCJpn（Oncofertility Consortium Japan）への情報提供体制が整えられている。 （５段階、出来ているが5）※OCjpnWebサイトの情報更新や独自資料共有等のシステム化がなされている			
16	②-1　医療従事者に対する研修の提供体制が整えられている。 （５段階、出来ているが5）			
17	研修対象者を選択肢から選んでください。		1がん・他の原疾患治療医,2生殖専門医,3看護師,4心理士,5その他	複数選択可能
18	研修の内容（種別）を選択肢から選んでください。		1学会の研修,2地域独自の研修,3その他	複数選択化

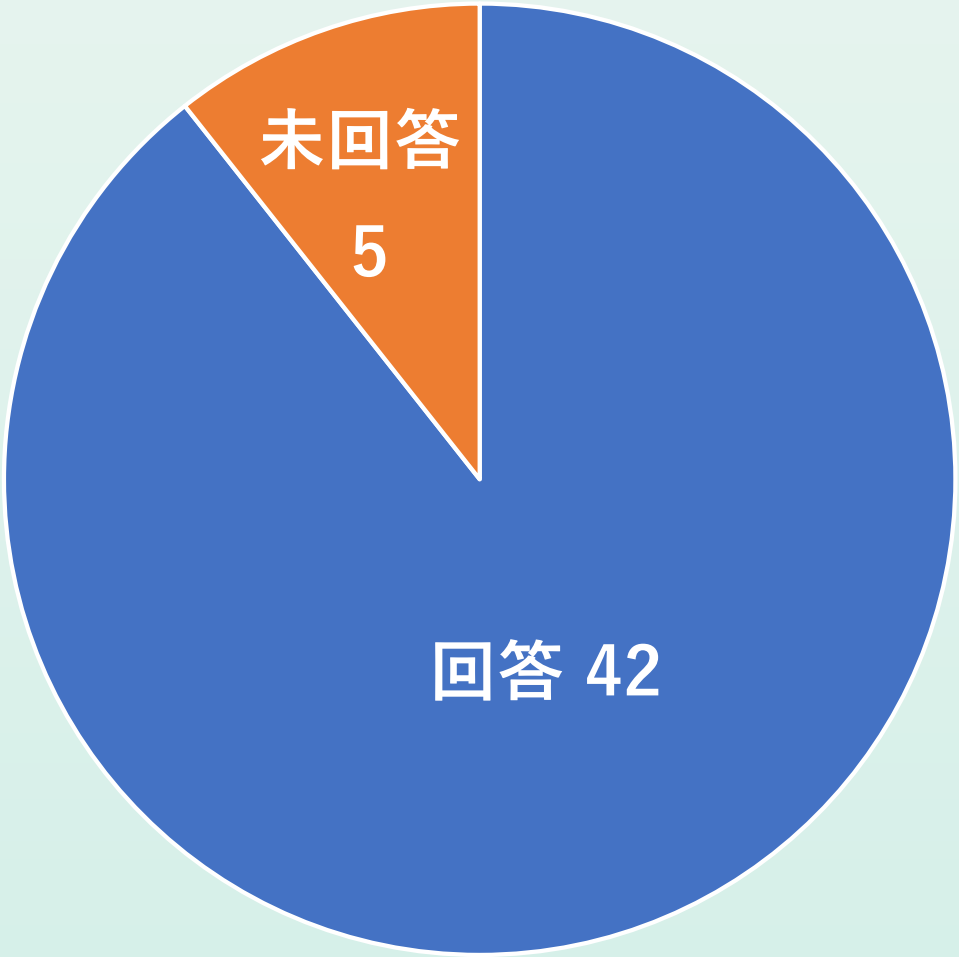
質問

19	②-2　医療従事者への啓発活動を実施している。（５段階、出来ているが5）		
20	②-3　患者・住民への啓発活動を行っている。（５段階、出来ているが5）		
21	対象範囲		1患者,2その家族,3住民
22	啓発活動の種類		1HP、2ポスター・リーフレット、3動画、4勉強会、5その他は自由記載
23	③-1　地域がん・生殖医療連携における問題点の把握と解決策に関する検討会を実施している。（５段階、出来ているが5）		
24	検討会の頻度		1月１回以上,22～3か月に1回,3半年に1回,41年に1回,5実施歴無し
25	検討会の内容をコメントで記載		
26	③-2　ネットワーク事務局がネットワーク参画施設における相談件数を把握が可能である。（５段階、出来ているが5）		
27	③-3　地域での妊孕性温存実施件数（概数）の把握が可能である。（５段階、出来ているが5）		
	要件案以外に関する設問		
28	1. 都道府県がん対策推進基本計画の中に本件に関する計画を有する。		
29	2. 今後、都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を取り入れる予定である。		
30	3. ネットワーク（協議会）としての、具体的な取り組みをご記入下さい。（箇条書きでお願いします。）		
31	4. ネットワーク（協議会）運営における困ったことをご記入ください。（箇条書きでお願いします。）		
32	5. ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携強化に向けた具体的な取組をご記入下さい。（箇条書きでお願いします。）		
33	6. ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携について困っていることをご記入下さい。（箇条書きでお願いします。）		

質問

	これより以下は、ネットワーク以外に関してお尋ねします。※行政の担当者様にご回答をお願いいたします。 令和3年4月1日以降開始した「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」の遂行において課題として認識されているものがあれば、該当するものを選択し、概要をご回答ください。			
34	a. 助成の上限額に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
35	b. 患者からの都道府県への助成申請やその他問い合わせへの対応に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
36	c. 助成対象者の定義（要件）に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
37	d. 助成対象となる治療費（対象となる妊孕性温存・生殖補助医療の範囲）に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
38	e. 指定医療機関の認定に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
39	f: 事業の周知に関して		課題あり、課題なし	課題ありを選択した場合、自由記載（100文字以内）
40	g;その他に重要な課題があれば概要を記入ください（自由記載100文字以内）			

2024年秋アンケートへ回答頂いた自治体数



参考
2023年　未回答自治体2

OCJpn 2024年秋調査のまとめ

各ネットワークの「考え方」の達成度はやや向上

各ネットワークの構成に関しては、2023年秋調査と著変なし
　相談支援者、家族の参画、役割分担は低達成

OCjpnとの連携に35自治体がレベル３以上と回答し、
2023年度調査と著変なし

各ネットワークの医療従事者に対する**研修提供体制**に関しては、
未達成自治体がやや増加

検討会の開催に関しては開催自治体が明らかに増加した

その他
・研修会や検討会の内容、頻度等：地域ごとで違いが見られた。
　　＝今後の参考にしていただければ幸いです！
・具体的な取り組み、課題：共通した内容が多く類型化してお示ししています。
・助成金に関しては、増額や制度の簡略化に関する意見が見られた

25. 質問23，24で回答した検討会の内容
－まとめ

構成に関すること	行政報告	運営・活動	啓発関係	その他
役員の選出、交代承認等	助成金利用状況報告	事業・活動報告	講演会開催検討	がん診療施設の現状と課題の共有
	相談窓口設置の説明	医療連携の現状課題と対策に関する検討	助成制度の普及・研修	症例数の把握や報告
	助成制度の説明	助成制度活用の課題や疑問点の意見交換	症例検討	妊孕性温存・温存後生殖医療の現状と問題点の把握
		相談や適切な支援ができる体制の整備・連携体制の相談	パネルディスカッション	
		啓発方法の相談		
		関連診療科やその地方部会への働きかけ		
		方法提供体制構築の検討		
		多職種の関わりなどの現状共有と対策相談		
		ネットワーク運営に関する相談		

30. ネットワーク（協議会）としての、具体的な取り組み －まとめ

検討会・会議	普及・啓発・人材育成	その他
検討会・会議の開催	リーフレット作成・配布	主幹組織による症例数の集計・把握
年間計画	研修会	迅速な医療連携体制の維持
実績共有	ウエブサイト作成	全県における相談支援体制の整備
要綱改正周知	患者・県民向け情報提供	情報共有・情報交換
課題・改善策の検討	地元メディア等の活用	名簿作成・管理
がん診療連携協議会において小児・AYA専門部会を設置		オンラインによる情報提供システムの樹立
役割分担の明確化		行政・生殖・癌診療施設の顔の見える関係の構築
		カウンセリング専門外来紹介の説明書作成
		医療機関間の連携シート作成

31. ネットワーク（協議会）運営における困ったこと -まとめ

周知・啓発関係	ネットワーク運営関係
職種間の周知格差	事務局業務と負担
施設間の意識格差	予算不足
検討会が症例報告に固定化	医師による事務局運営が遅延原因
がん治療医の認識不足	行政の関与の必要性
	人材育成
	マンパワー不足
	組織としての位置付けが不明瞭
	役割分担が決まっていない
	検討会開催ができていない
	参加施設の固定化

34. 助成金の限度額について　「課題有り」選択理由ーまとめ

申請者はほとんどが上限に達しており増額が必要（最多）
施設による費用の違いが大きい
本事業以前からの既存制度より低額のため自治体で上乗せが必要となり手続きが複雑化

地域ネットワーク要件　達成度分布（回答 42都道府県）

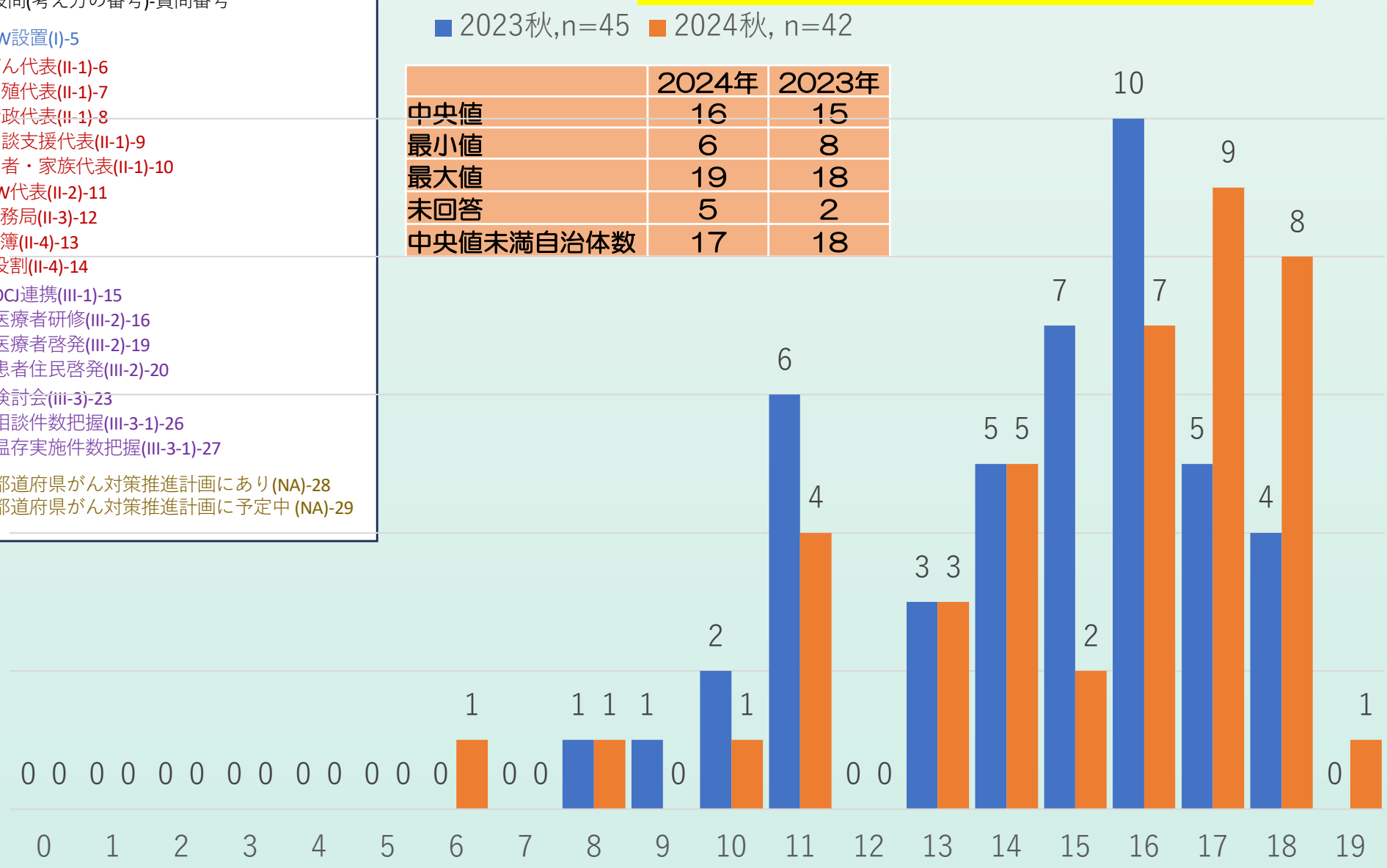
※ 対象設問数19（下記）　　縦軸：自治体数

各ネットワークの「考え方」の達成度はやや向上（17項目以上が増加）

連番.設問(考え方の番号)-質問番号

1.NW設置(I)-5
2.がん代表(II-1)-6
3.生殖代表(II-1)-7
4.行政代表(II-1)-8
5.相談支援代表(II-1)-9
6.患者・家族代表(II-1)-10
7.NW代表(II-2)-11
8.事務局(II-3)-12
9.名簿(II-4)-13
10.役割(II-4)-14
11.OCJ連携(III-1)-15
12.医療者研修(III-2)-16
13.医療者啓発(III-2)-19
14.患者住民啓発(III-2)-20
15.検討会(iii-3)-23
16.相談件数把握(III-3-1)-26
17.温存実施件数把握(III-3-1)-27
18.都道府県がん対策推進計画にあり(NA)-28
19.都道府県がん対策推進計画に予定中 (NA)-29

	2024年	2023年
中央値	16	15
最小値	6	8
最大値	19	18
未回答	5	2
中央値未満自治体数	17	18

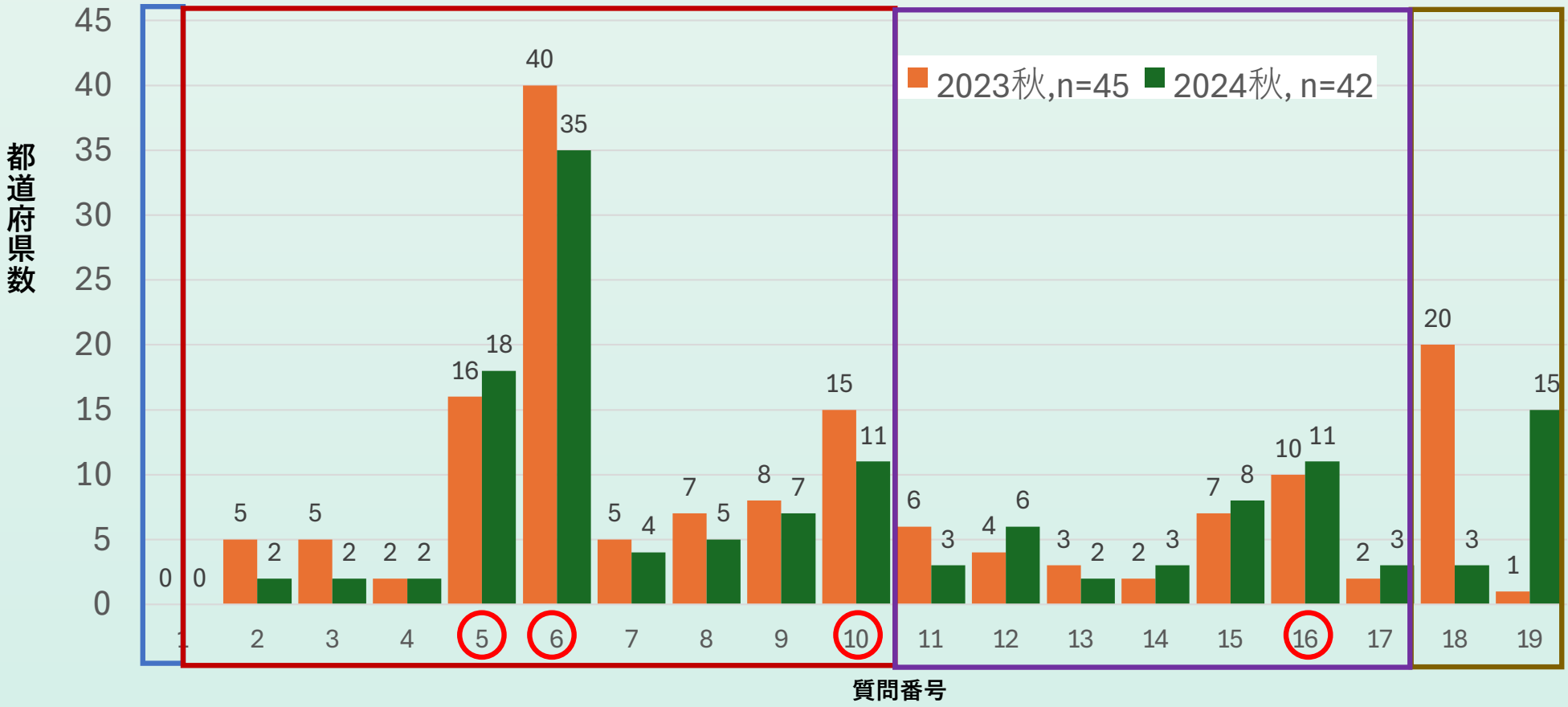


「はい」または「達成度≧3」の合計個数

地域ネットワーク要件 項目別未達成度分布（回答 42都道府県）

各ネットワークの構成に関しては、
2023年秋調査と著変なし
**　相談支援者、家族の参画、役割分担は低達成**

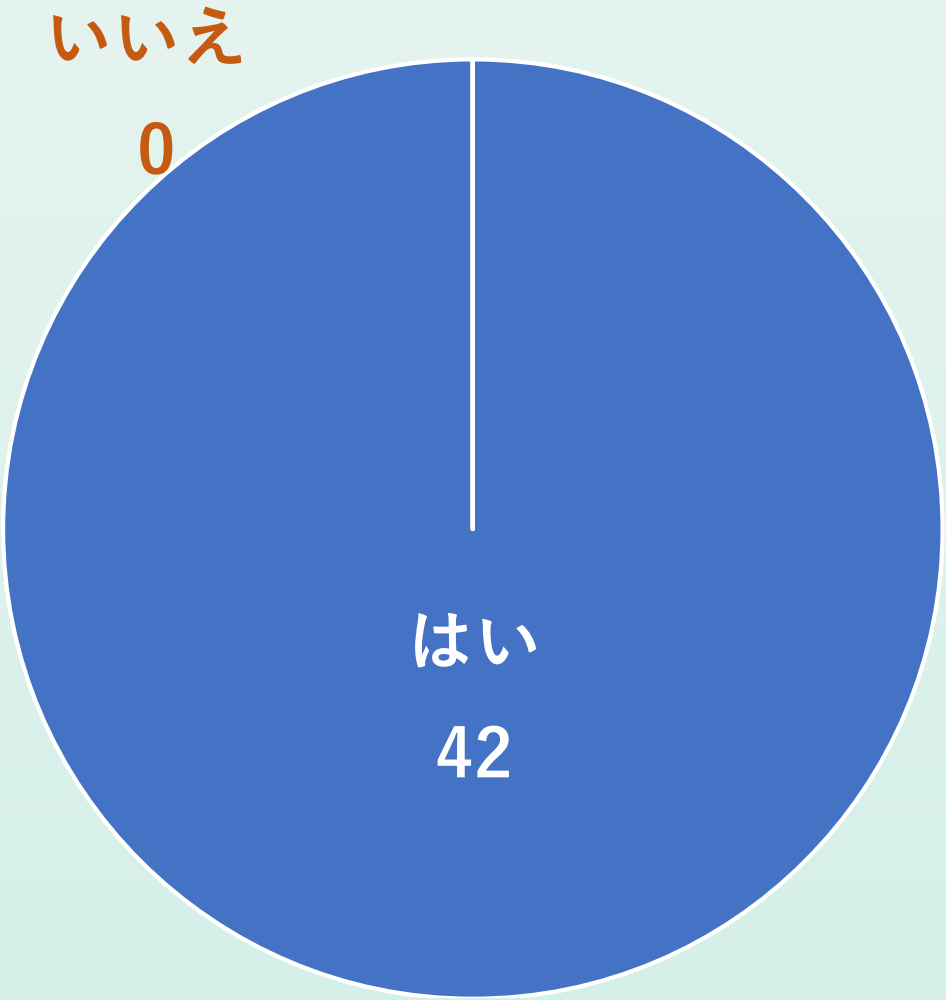
※ 対象設問数19
「いいえ」または「達成度＝1」および未回答の自治体数



連番.設問(考え方の番号)-質問番号

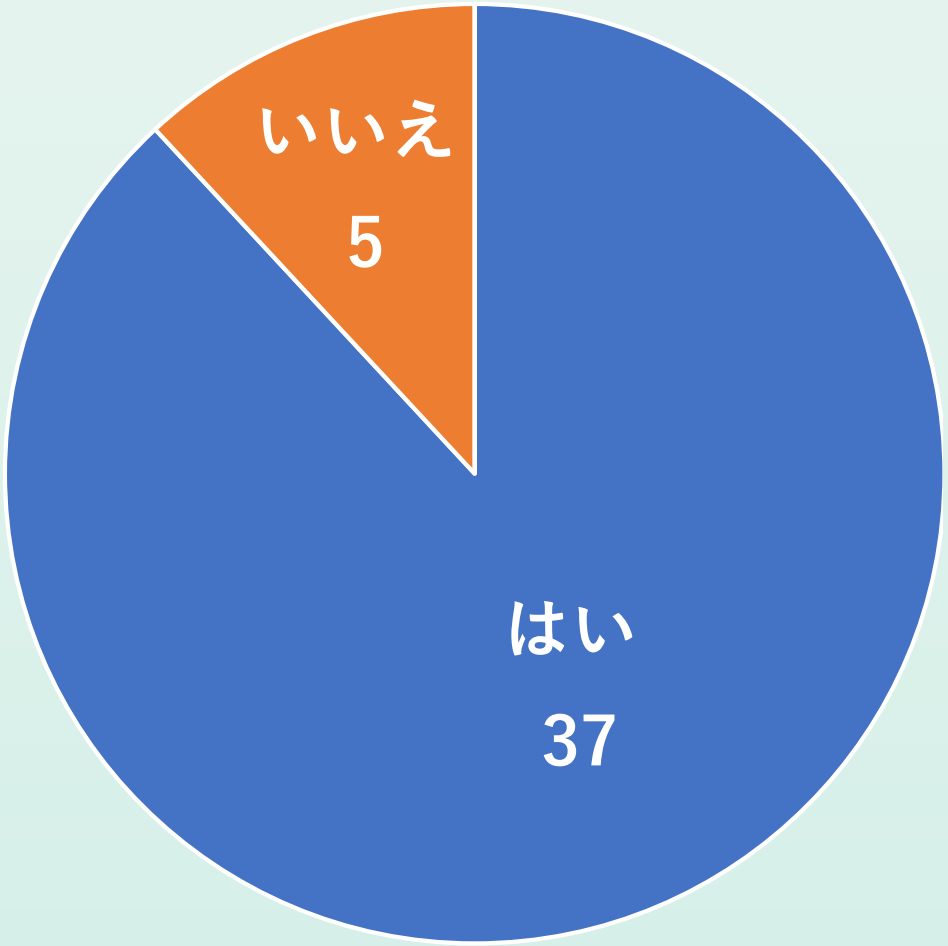
1.NW設置(I)-5
2.がん代表(II-1)-6
3.生殖代表(II-1)-7
4.行政代表(II-1)-8
5.相談支援代表(II-1)-9 *
6.患者・家族代表(II-1)-10 *
7.NW代表(II-2)-11
8.事務局(II-3)-12
9.名簿(II-4)-13
10.役割(II-4)-14 *
11.OCJ連携(III-1)-15
12.医療者研修(III-2)-16
13.医療者啓発(III-2)-19
14.患者住民啓発(III-2)-20
15.検討会(III-3)-23
16.相談件数把握(III-3-1)-26 *
17.温存実施件数把握(III-3-1)-27
18.都道府県がん対策推進計画にあり(NA)-28 *
19.都道府県がん対策推進計画に予定中 (NA)-29

5.　地域がん・生殖医療ネットワークの設置がされている



2023年
いいえ／はい＝0／43

11.『ネットワークの代表者』が定められている



2023年
いいえ／はい＝5／43

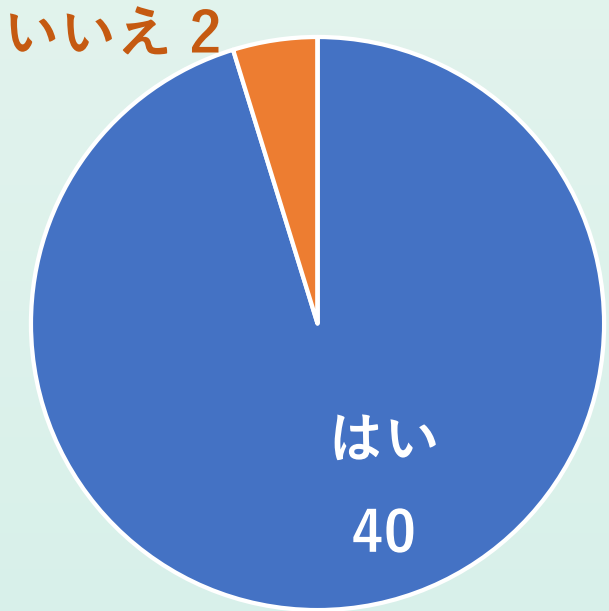
8.　ネットワークには『行政担当者の代表』が参加している

2023年
いいえ／はい=2／43

6.　ネットワークには『がん診療医の代表』が参加している

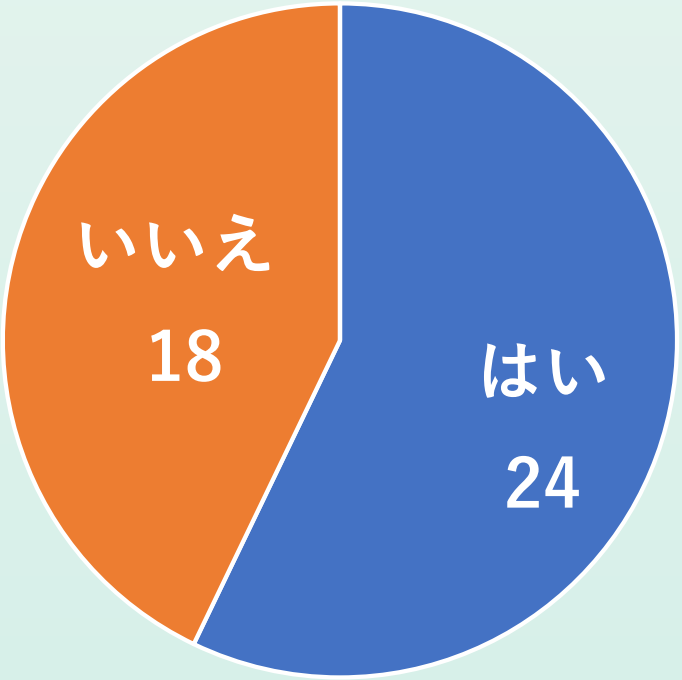
2023年
いいえ／はい=5／40

7.『ネットワークの代表者』が定められている



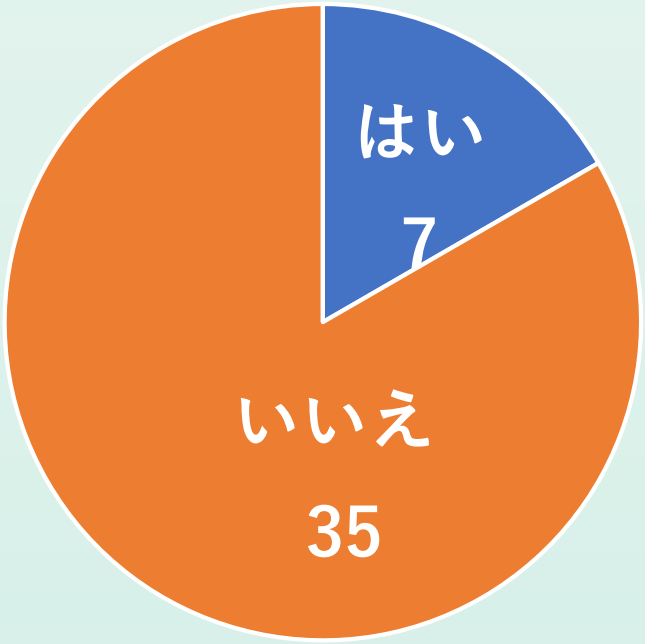
2023年
いいえ／はい=2／40

9. ネットワークには『相談支援担当者の代表』が参加している



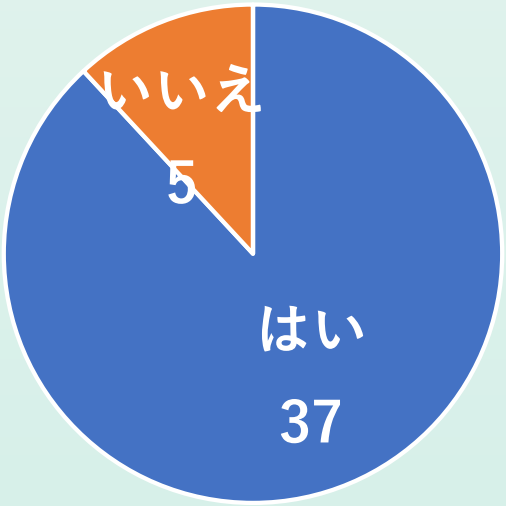
2023年
いいえ／はい＝16／29

10. ネットワークには『患者（ないしは患者家族）の代表』 が参加している



2023年
いいえ／はい＝40／5

12.『事業の庶務等を担う事務局』
が設置されている

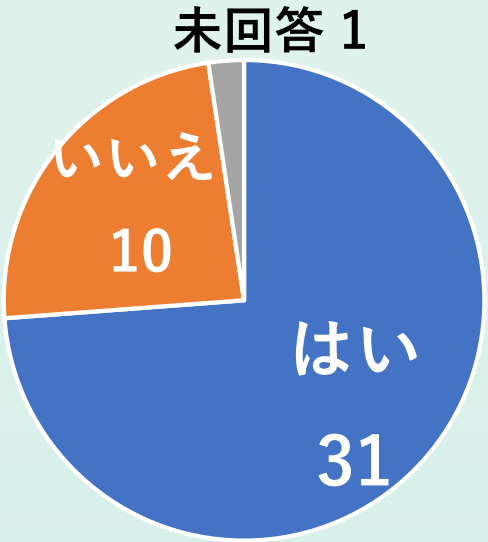


2023年
いいえ／はい＝7／38

13.　ネットワークの運営に参画している者の名簿が作成されている

2023年
いいえ／はい＝8／37

14. ネットワークの運営に参画している者の役割分担がなされている



2023年
いいえ／はい＝15／30

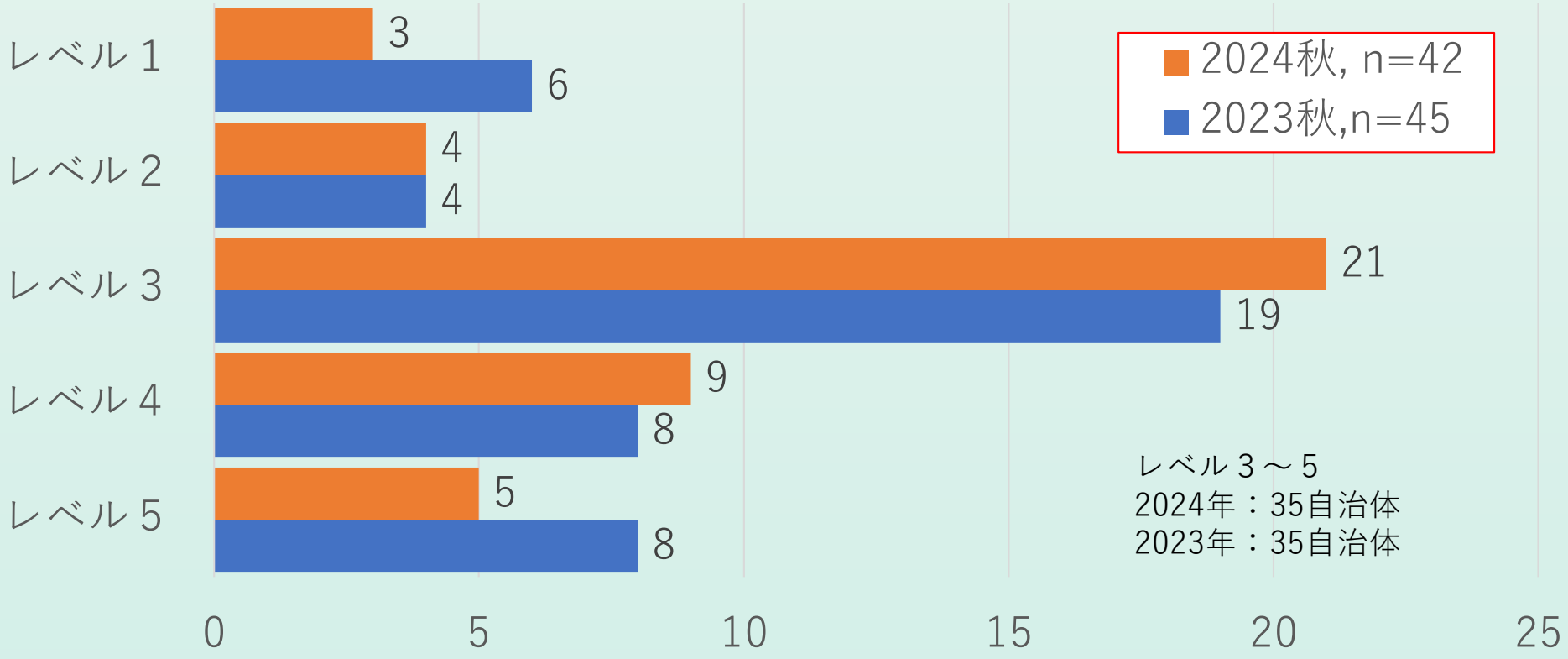
15. OCJpn (Oncofertility Consortium Japan)への情報提供体制 が整えられている。

（ 出来ている＝５ ）

※ OCjpnWebサイトの情報更新や独自資料共有等のシステム化がなされている

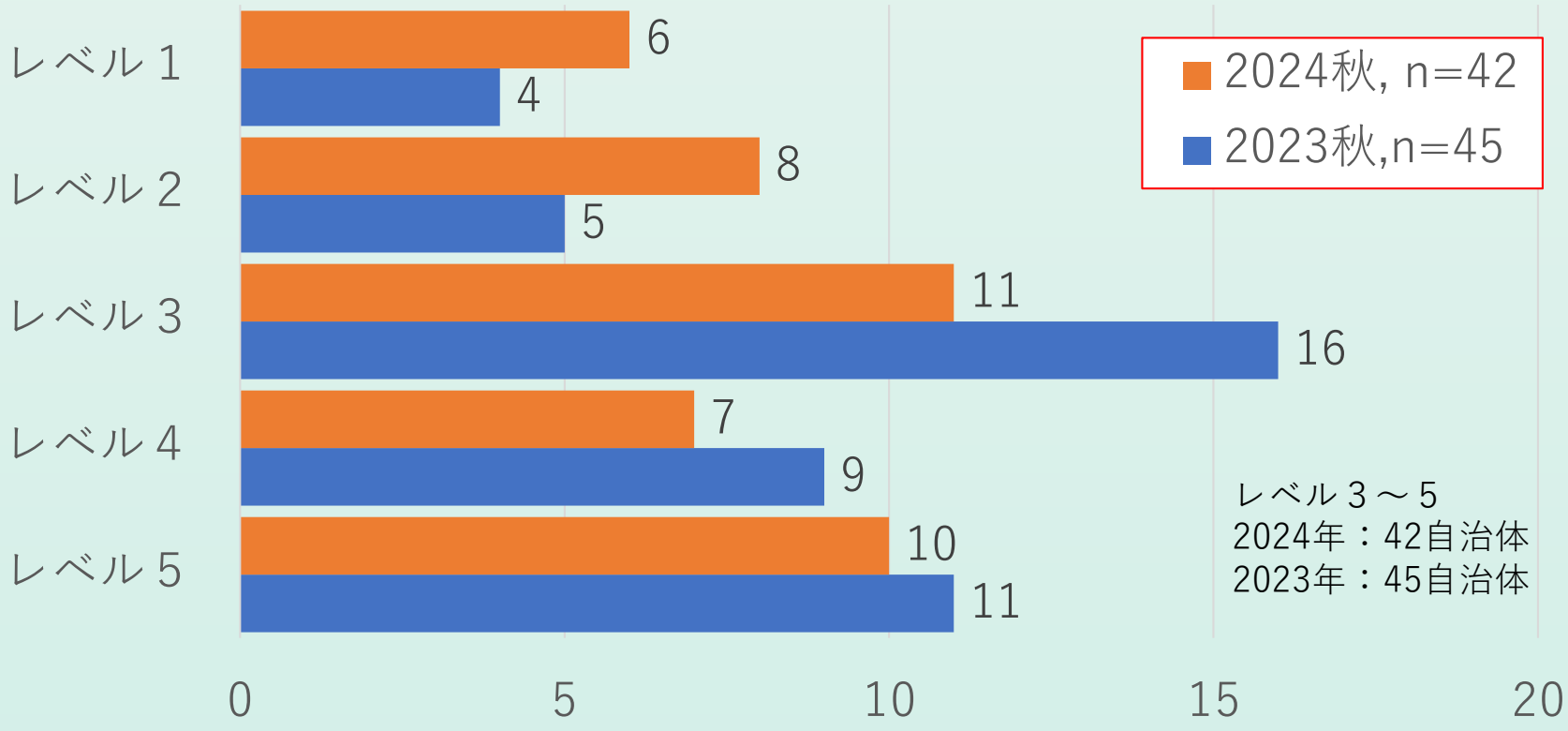
OCjpnとの連携に35自治体がレベル３以上と回答し、
2023年度調査と著変なし

（各レベル別自治体数）

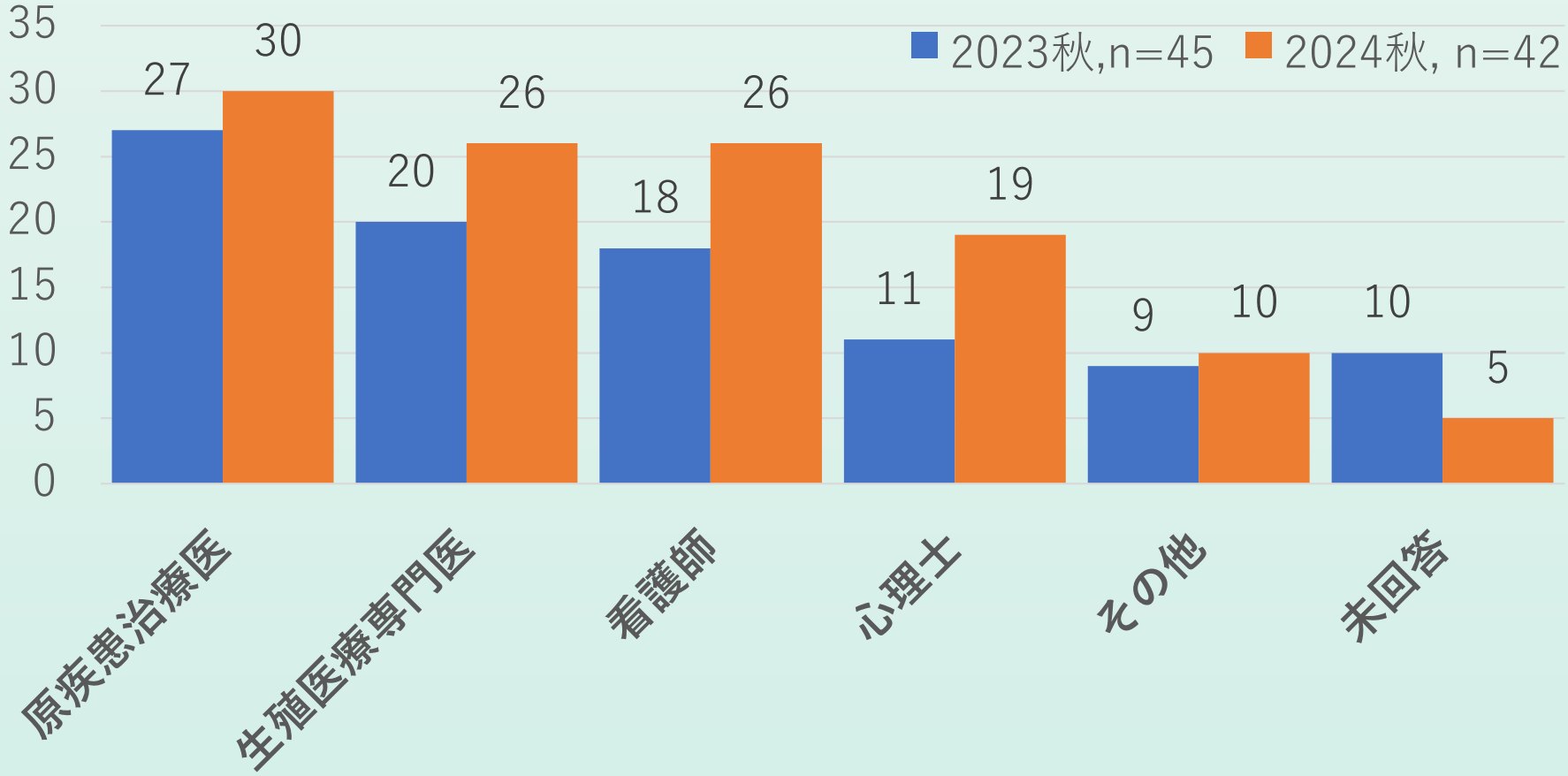


16. 医療従事者に対する研修の提供体制が整えられている
（出来ている＝５）
（各レベル別自治体数）

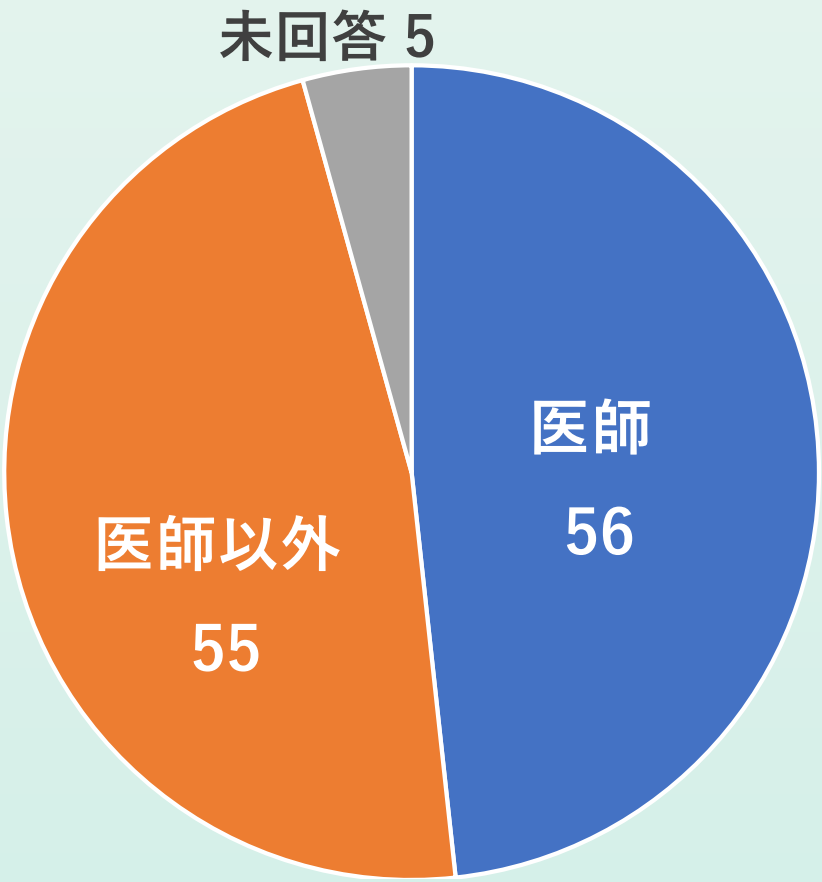
各ネットワークの**医療従事者に対する研修提供体制**に関しては、
28自治体がレベル３以上と回答(**レベル１、２がやや増加**)



17. 研修対象者を選んでください（複数回答可）

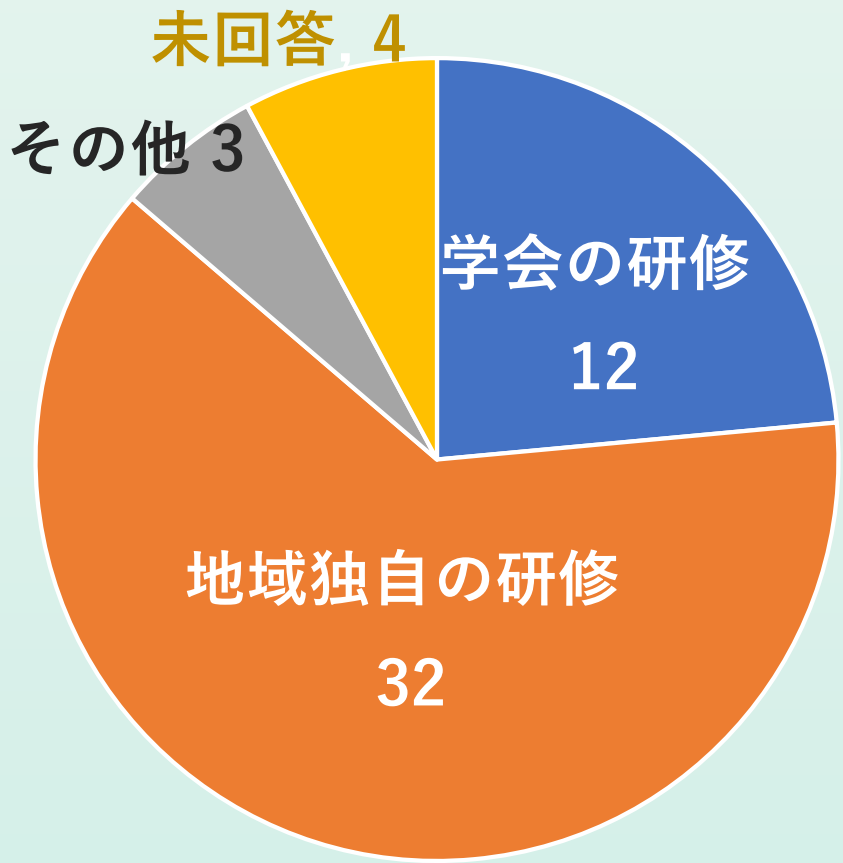


17. 研修対象者を選んでください（複数回答可）



2023年
医師／医師以外／未回答自＝47／35／10

18. 研修の内容（種別）を選んでください（複数回答可）

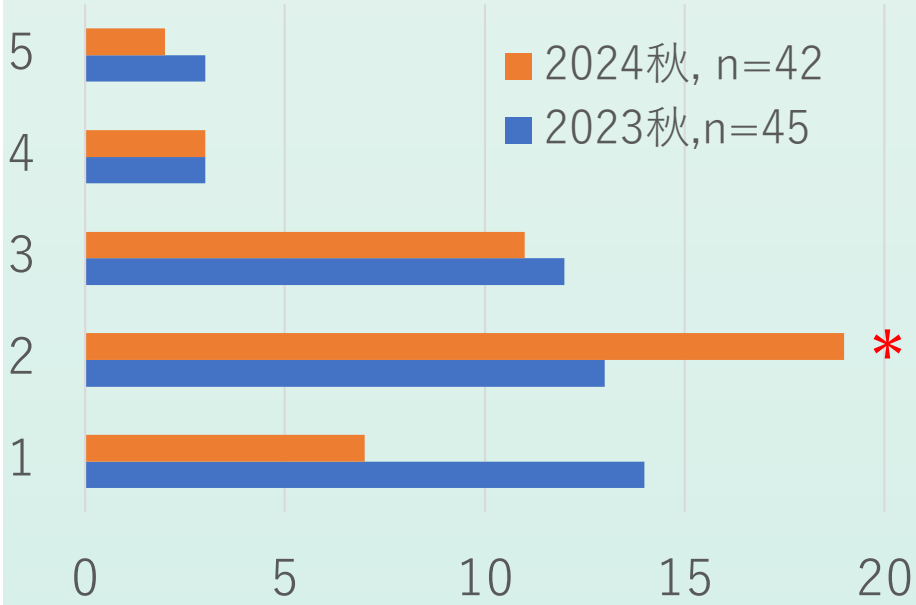


2023年
学会／地域独自／その他／未回答＝8／31／4／6

啓発活動 を実施している（出来ている＝５）

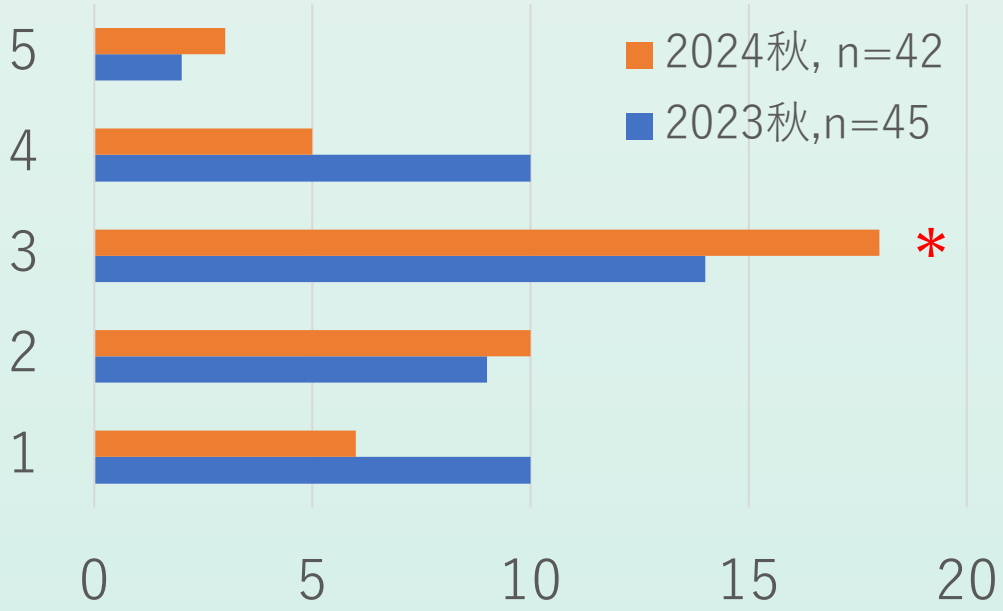
（各レベル別自治体数）

19. 医療従事者へ



3以上の自治体数
2023年　39
2024年　37

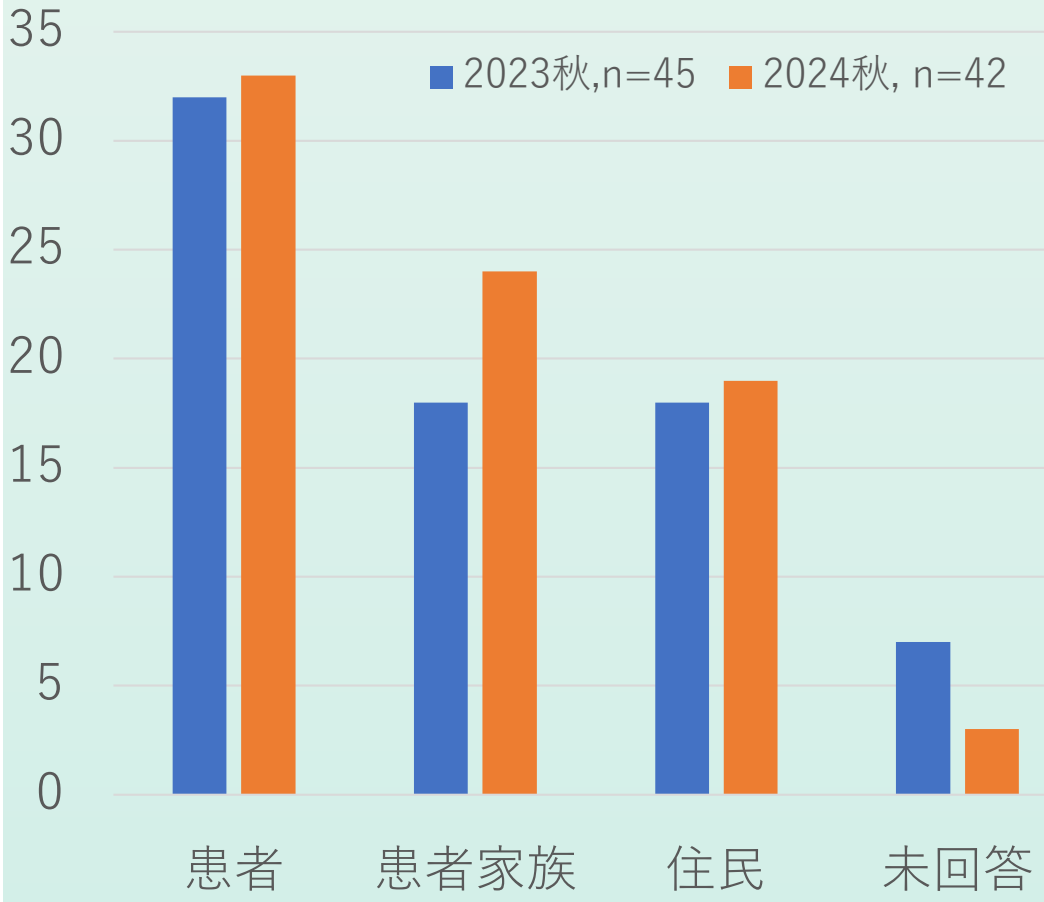
20. 患者・住民へ



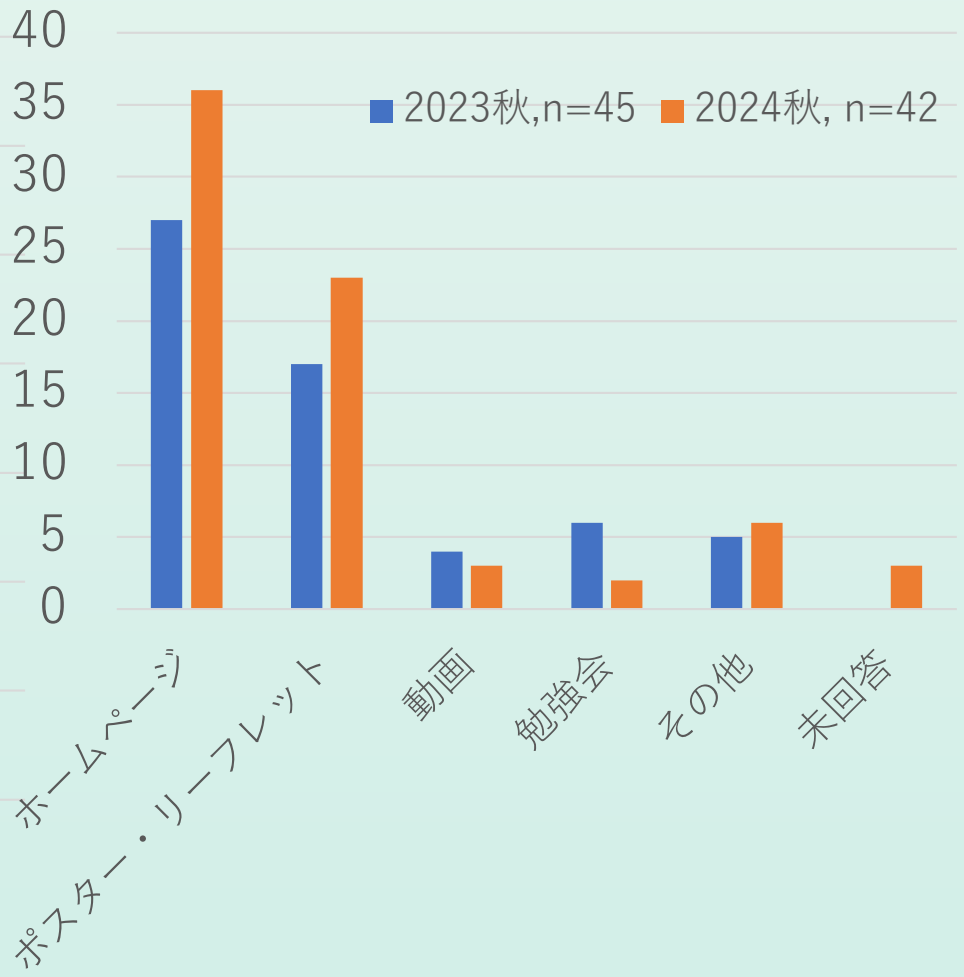
3以上の自治体数
2023年　33
2024年　34

患者・住民への啓発活動　（複数回答可）

21. 対象範囲

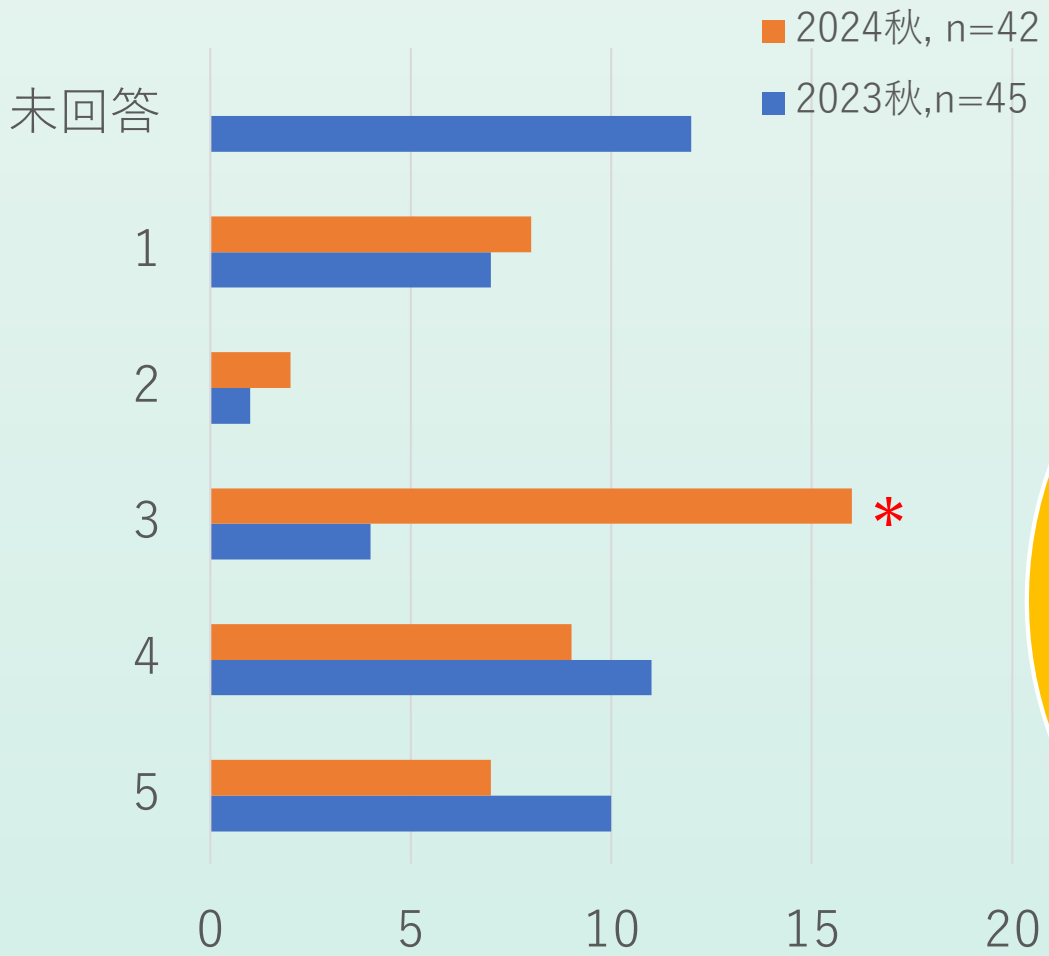


22. 啓発活動の種類



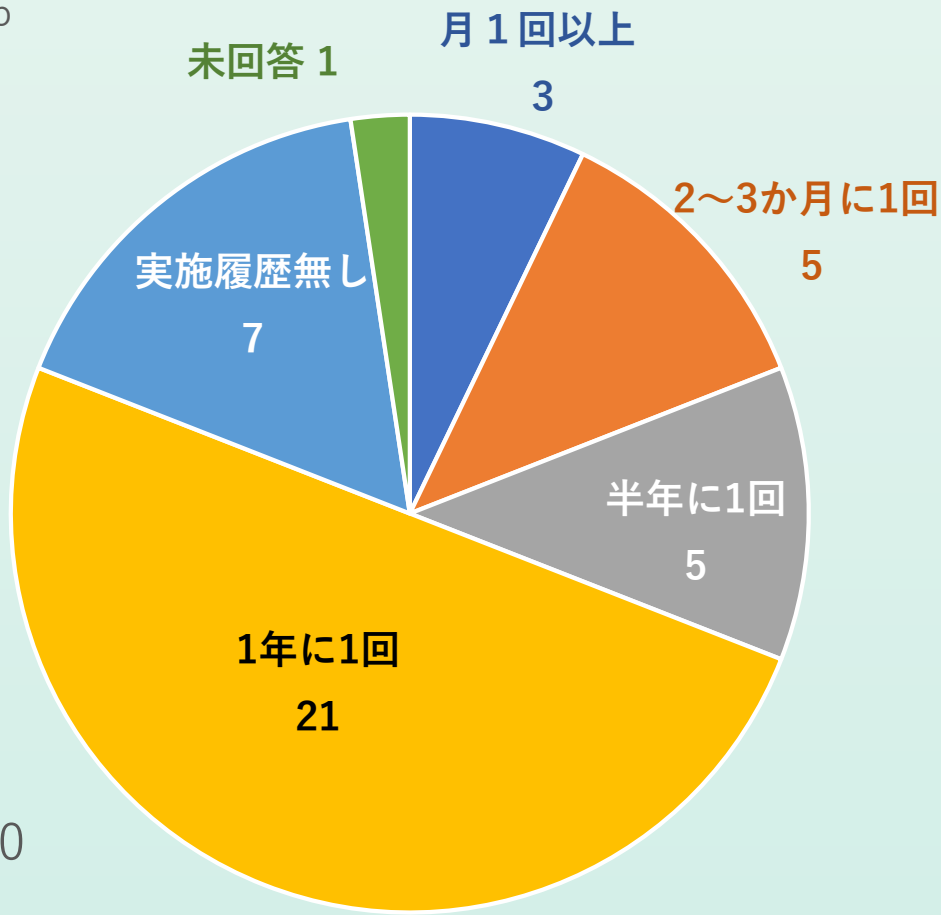
地域がん・生殖医療連携における問題点の把握と解決策に関する検討会

23. を実施 している（出来ている＝５）



３以上の自治体数
2023年　25
2024年　32

24. 検討会の頻度

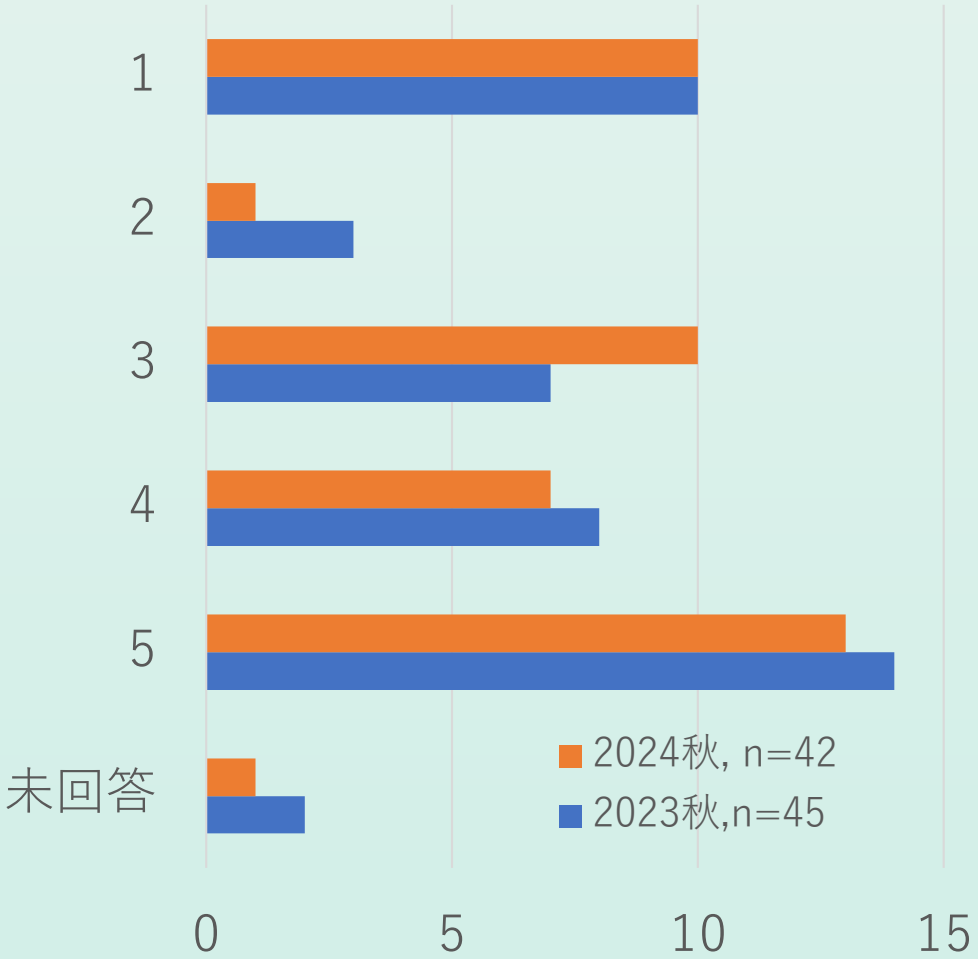


検討会の開催に関しては**開催自治体が明らかに増加**した
検討会の**テーマや参加者、頻度等が今後の課題**

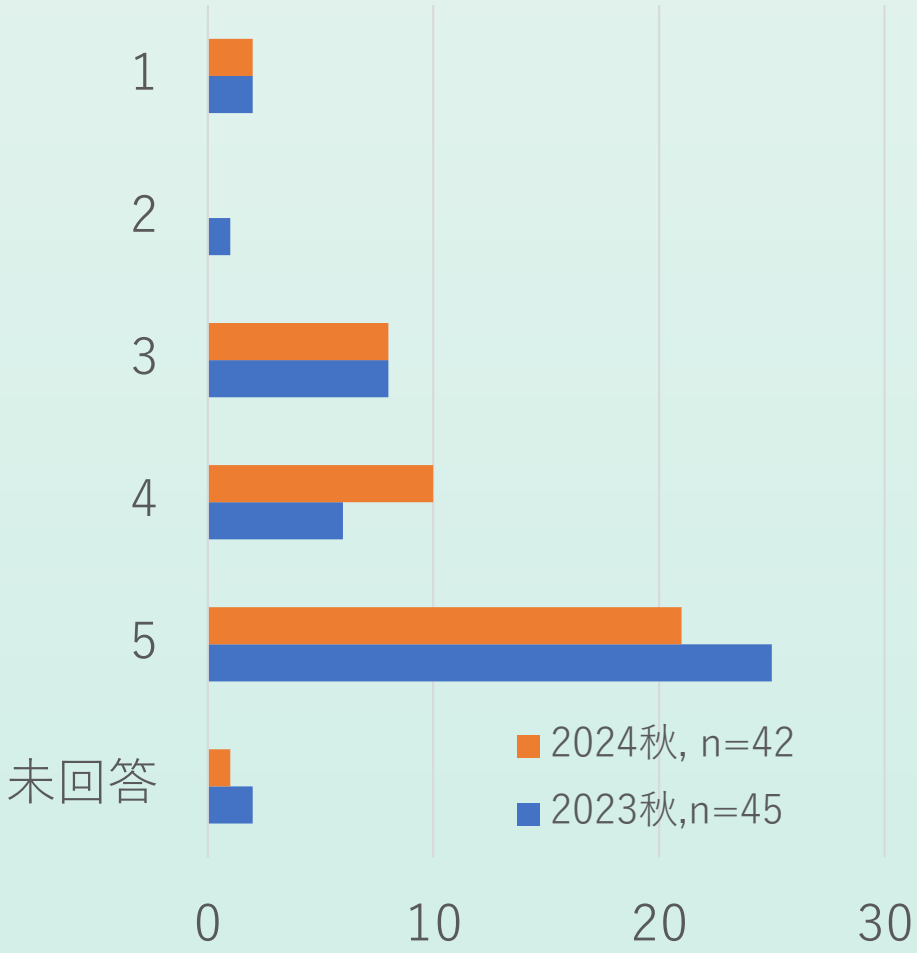
25. 質問23，24で回答した検討会の内容を記載してくださ

構成に関すること	行政報告	運営・活動	啓発関係	その他
役員の選出、交代承認等	助成金利用状況報告	事業・活動報告	講演会開催検討	がん診療施設の現状と課題の共有
	相談窓口設置の説明	医療連携の現状課題と対策に関する検討	助成制度の普及・研修	症例数の把握や報告
	助成制度の説明	助成制度活用の課題や疑問点の意見交換	症例検討	妊孕性温存・温存後生殖医療の現状と問題点の把握
		相談や適切な支援ができる体制の整備・連携体制の相談	パネルディスカッション	
		啓発方法の相談		
		関連診療科やその地方部会への働きかけ		
		方法提供体制構築の検討		
		多職種の関わりなどの現状共有と対策相談		
		ネットワーク運営に関する相談		

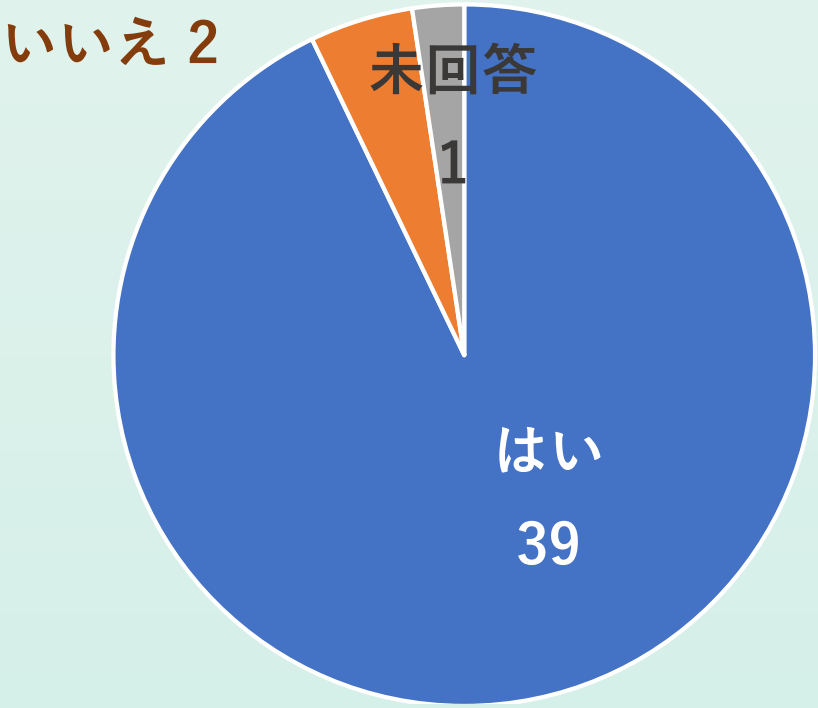
26. ネットワーク事務局が
ネットワーク参画施設における
相談件数を把握することが可能である
（出来ている＝5）



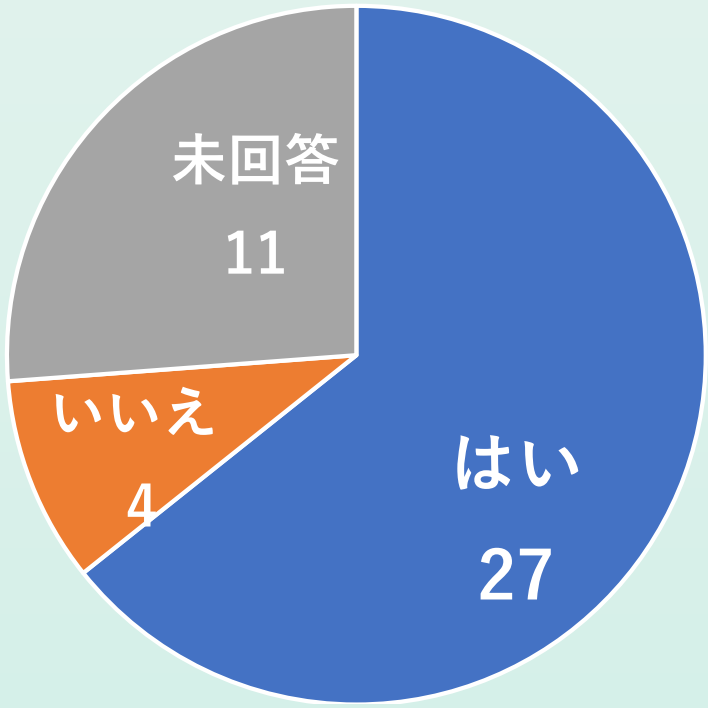
27.地域での妊孕性温存実施件数（概数）
の把握が可能である
(出来ている＝5)



28. 都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を有する。



29.今後都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を取り入れる予定である。



30. ネットワーク（協議会）としての、具体的な取り組みをご記入下さい－まとめ

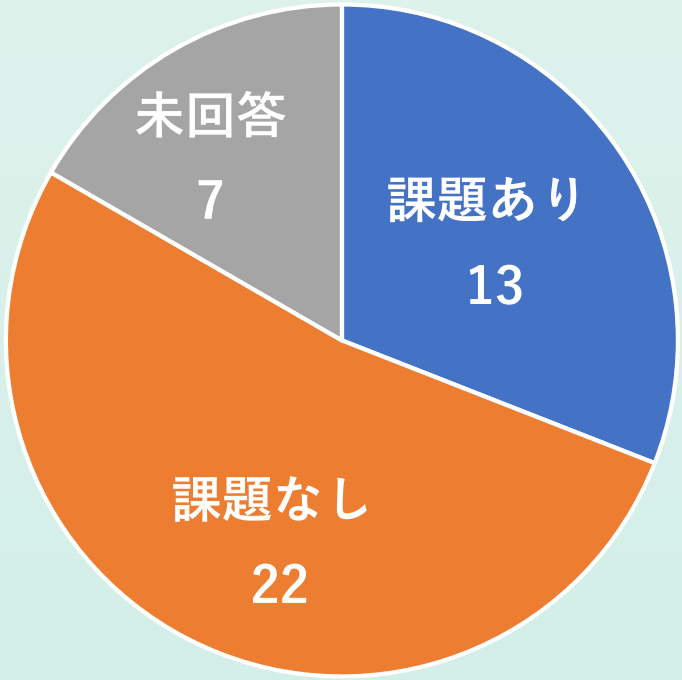
検討会・会議	普及・啓発・人材育成	その他
検討会・会議の開催	リーフレット作成・配布	主幹組織による症例数の集計・把握
年間計画	研修会	迅速な医療連携体制の維持
実績共有	ウエブサイト作成	全県における相談支援体制の整備
要綱改正周知	患者・県民向け情報提供	情報共有・情報交換
体制改善の検討	地元メディア等の活用	名簿作成・管理
がん診療連携協議会において小児・AYA専門部会を設置		オンラインによる情報提供システムの樹立
役割分担の明確化		行政・生殖・癌診療施設の顔の見える関係の構築
		カウンセリング専門外来紹介の説明書作成
		医療機関間の連携シート作成

31. ネットワーク（協議会）運営における困ったことをご記入下さい

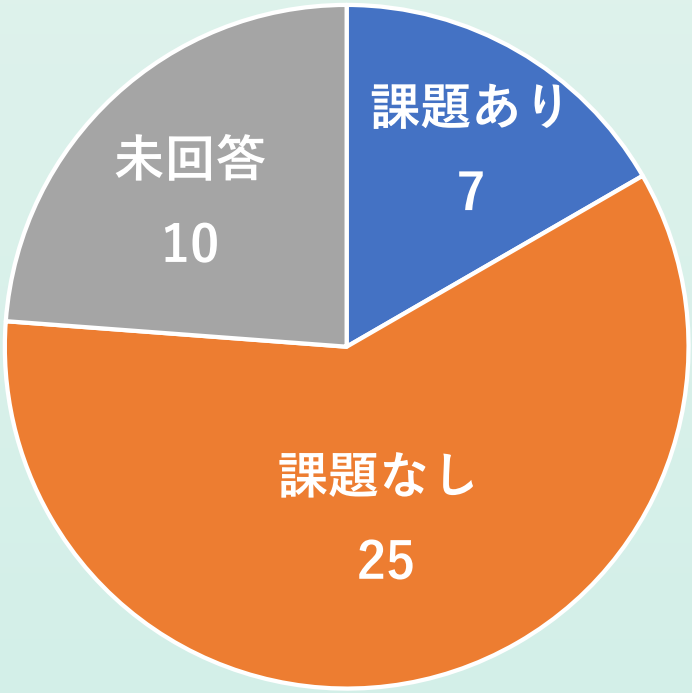
周知・啓発関係	ネットワーク運営関係
職種間の周知格差	事務局業務と負担
施設間の意識格差	予算不足
検討会が症例報告に固定化	医師による事務局運営が遅延原因
がん治療医の認識不足	行政の関与の必要性
	人材育成
	マンパワー不足
	組織としての位置付けが不明瞭
	役割分担が決まっていない
	検討会開催ができていない
	参加施設の固定化

これより以下は、ネットワーク以外に関してお尋ねします
令和3年4月1日以降開始した『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』の遂行において課題として認識されているものがあればご回答ください。

a. 助成の限度額に関し



b. 患者からの都道府県への助成申請やその他問い合わせへの対応に関して

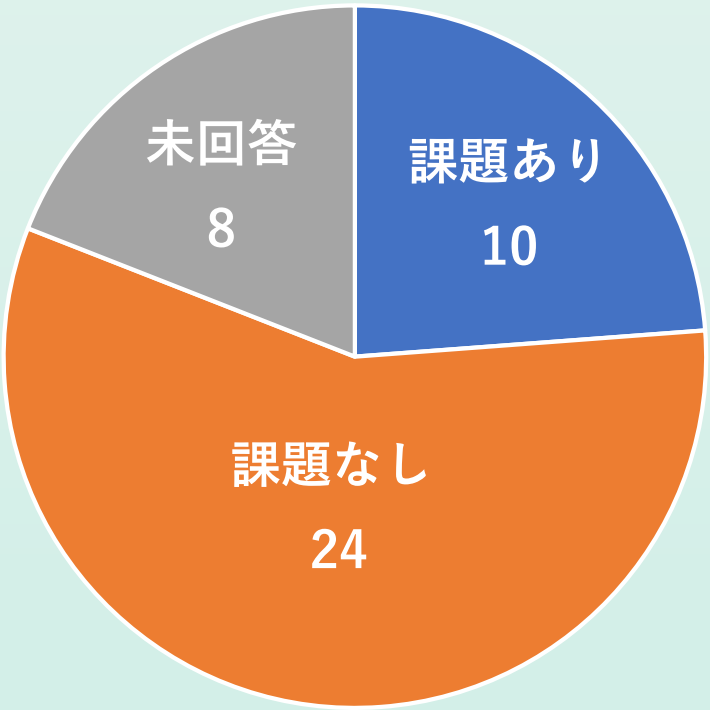
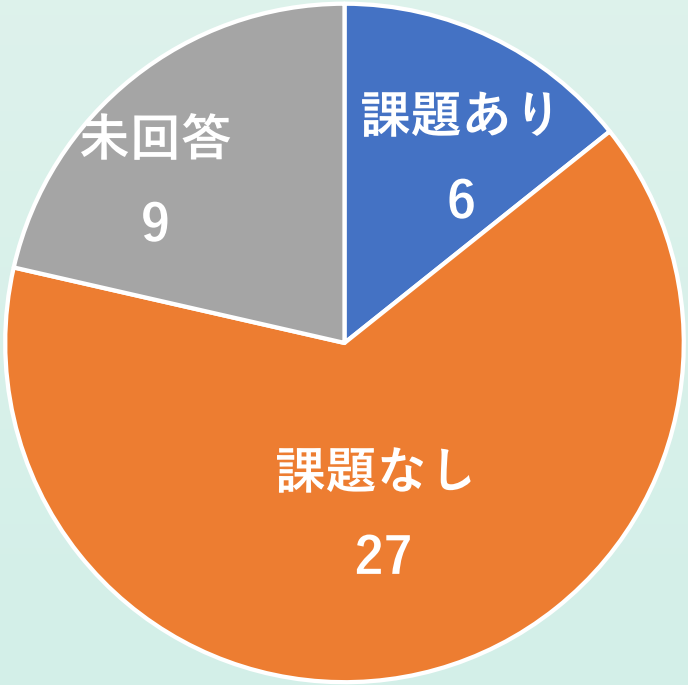


34. 助成金の限度額について　「課題有り」選択理由ーまとめ

申請者はほとんどが上限に達しており増額が必要（最多）
施設による費用の違いが大きい
本事業以前からの既存制度より低額のため自治体で上乗せが必要となり手続きが複雑化

これより以下は、ネットワーク以外に関してお尋ねします
令和3年4月1日以降開始した『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』の遂行において課題として認識されているものがあればご回答ください。

C. 助成対象者の定義（要件）に関して（課題あり or 課題なし）



d. 助成対象となる治療費（対象となる妊孕性温存・生殖補助医療の範囲）に関して（課題あり or 課題なし）